

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年6月1日
(第40期) 至 平成24年3月31日

株式会社 日本エム・ディ・エム

(E02894)

第40期（自平成23年6月1日 至平成24年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 日本エム・ディ・エム

目 次

頁

第40期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第40期(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 正 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部・経営企画担当 中 島 郷 希
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部・経営企画担当 中 島 郷 希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	11,462,491	11,447,224	10,394,695	9,894,445	9,531,250	8,120,885
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△249,774	354,458	56,721	475,556	204,308	172,584
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△245,552	286,749	△226,702	△2,358,375	71,132	△178,130
包括利益 (千円)	—	—	—	—	37,997	△236,165
純資産額 (千円)	11,883,517	12,008,860	14,183,958	11,654,447	11,567,671	11,199,172
総資産額 (千円)	29,718,343	24,868,317	23,456,725	19,099,203	17,825,352	17,596,512
1株当たり純資産額 (円)	641.64	648.42	536.00	440.42	437.14	423.22
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	△13.26	15.48	△8.98	△89.12	2.69	△6.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.0	48.3	60.5	61.0	64.9	63.6
自己資本利益率 (%)	△2.0	2.4	△1.7	△18.3	0.6	△1.6
株価収益率 (倍)	△22.3	19.1	△19.8	△2.6	72.9	△40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	624,853	4,162,375	2,882,433	3,286,391	1,742,797	1,238,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,175,242	17,491	△222,419	△731,042	△815,383	△863,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,429,185	△4,574,570	△927,680	△2,543,265	△1,131,618	△178,102
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	970,909	570,185	2,307,205	2,316,049	2,102,387	2,290,730
従業員数 (名)	389	304	311	294	313	311

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期及び第36期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第37期、第38期、第39期及び第40期は潜在株式が存在しないため、また、第35期、第37期、第38期及び第40期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成23年8月19日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から3月31日に変更いたしました。従って、第40期は平成23年6月1日から平成24年3月31日の10ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	10,592,114	10,154,158	8,960,588	8,503,829	8,014,092	6,686,337
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△277,569	62,943	△203,796	△11,890	96,542	225,416
当期純損失(△) (千円)	△297,546	△ 7,335	△482,928	△2,772,409	△23,635	△150,553
資本金 (千円)	1,826,400	1,826,400	3,001,929	3,001,929	3,001,929	3,001,929
発行済株式総数 (株)	18,533,116	18,533,116	26,475,880	26,475,880	26,475,880	26,475,880
純資産額 (千円)	13,925,235	13,850,764	15,619,272	12,712,558	12,556,002	12,273,543
総資産額 (千円)	31,560,227	26,588,540	24,579,237	19,115,715	17,692,400	17,091,189
1株当たり純資産額 (円)	751.88	747.88	590.24	480.41	474.49	463.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)
1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△16.07	△0.40	△19.13	△104.77	△0.89	△5.69
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	52.1	63.5	66.5	71.0	71.8
自己資本利益率 (%)	△2.1	△0.1	△3.3	△19.6	△0.2	△1.2
株価収益率 (倍)	△18.4	△737.5	△9.3	△2.2	△220.2	△48.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	347	261	263	240	234	223

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期及び第36期は1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第37期、第38期、第39期及び第40期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年8月19日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から3月31日に変更いたしました。従って、第40期は平成23年6月1日から平成24年3月31日の10ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和48年5月	医療関連商品の販売を目的として株式会社ホスピタルサービス(資本金250万円)を設立
昭和56年1月	株式会社日本エム・ディ・エムに社名変更
昭和56年2月	Cincinnati Sub-Zero Products, Inc. (米国) の手術室用機器販売開始
昭和56年7月	Ace Medical Company (現DePuy Orthopaedics, Inc. 米国) の日本総販売代理店として骨接合材料の販売開始
昭和57年4月	大阪営業所設置
昭和61年6月	福岡営業所設置
平成2年6月	名古屋営業所、札幌営業所設置
平成2年10月	東京営業所設置
平成2年11月	仙台営業所設置
平成5年10月	広島営業所設置 (現中国営業所)
平成6年9月	Ortho Development Corporation (米国) を買収
平成7年4月	浦和営業所設置 (現北関東営業所)
平成8年1月	米国子会社 Ortho Development Corporation製造の人工股関節「ODCバイポーラシステム」販売開始
平成8年1月	横浜営業所設置 (現南関東営業所)
平成8年9月	高松営業所設置 (現四国営業所)
平成9年6月	津久井工場においてISO9002の認証取得
平成10年12月	株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録、株式公開
平成11年10月	高周波手術装置(EMF System)販売開始
平成12年2月	米国子会社Ortho Development Corporation製造の脊椎固定器具販売開始
平成12年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年5月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成13年11月	米国での高周波手術装置(EMF System)販売開始
平成14年8月	津久井工場においてISO9001の認証取得
平成16年2月	Spine Next S.A. (仏) (現Zimmer Spine社) が製造する脊椎固定器具の日本国内における独占販売権を取得
平成16年7月	医療機器の品質マネジメント・システムISO13485の認証取得
平成16年12月	東京商品センター、大阪商品センター設置
平成17年11月	日本特殊陶業株式会社の人工骨補填材の販売開始
平成18年4月	日本メディカルマテリアル株式会社 (現京セラメディカル株式会社) と販売提携
平成19年6月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと日本市場における骨接合材料の独占販売契約を締結
平成20年7月	伊藤忠商事株式会社との間で資本・業務提携に関する契約を締結
平成20年11月	米国子会社Ortho Development Corporationが、伊藤忠商事株式会社の米国子会社MedSurg Specialty Devices, Inc. と代理店契約を締結
平成21年2月	伊藤忠商事株式会社、株式会社グッドマン及びセンチュリーメディカル株式会社との包括業務提携に関する契約を締結
平成21年8月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと平成22年1月以降の日本市場における骨接合材料等商品の新たな販売提携契約を締結
平成21年8月	株式会社オーミックと販売提携契約を締結
平成21年11月	ジンマー株式会社との脊椎固定器具製品に関する新たな共同販売提携契約の締結
平成21年12月	日本メディカルマテリアル株式会社 (現京セラメディカル株式会社) との人工股関節製品の売買に関する取引基本契約を締結
平成22年12月	米国子会社Ortho Development Corporationが株主割当増資を実施
平成23年3月	ナカシマメディカル株式会社と販売提携契約を締結
平成24年1月	カールストルツ・エンドスコピー・ジャパン株式会社と販売提携契約を締結
平成24年3月	自社開発骨接合材製品を日本国内で販売開始

3 【事業の内容】

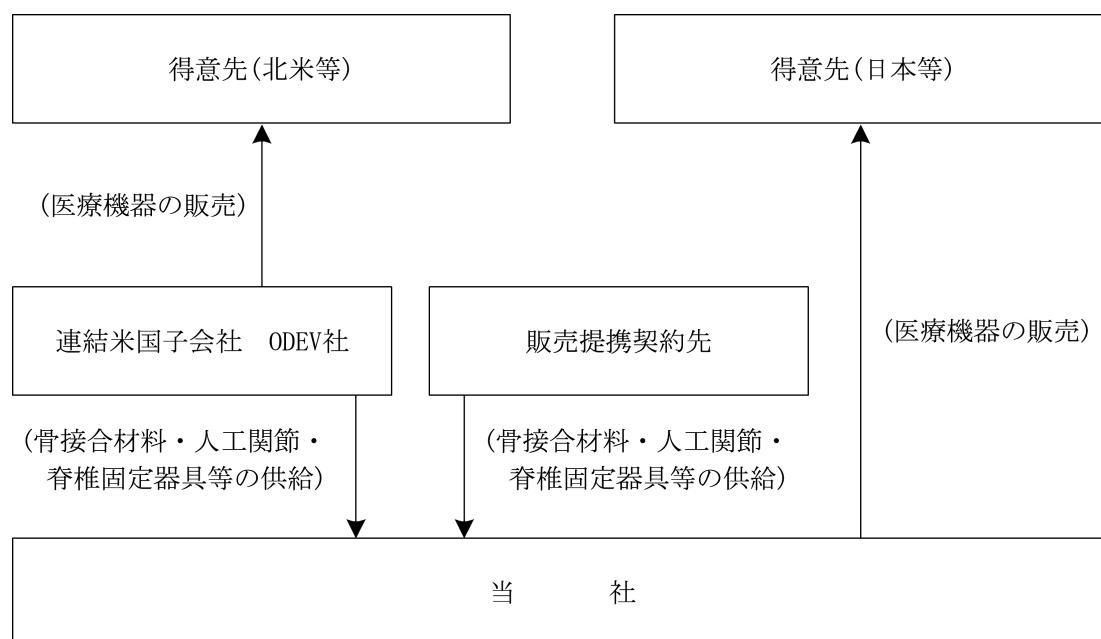
当社の企業集団は、当社及び米国子会社1社で構成され、整形外科分野を中心とした医療機器類の輸入、開発、製造、販売を主な事業活動内容としております。

当企業集団の売上は、整形外科分野の医療機器類の取扱いが大半を占めております。こうしたことから、当企業集団は、製造販売を基礎とした地域別（国別）「日本」、「米国」の2つのセグメントから構成されております。

「日本」においては、米国子会社Ortho Development Corporation社（以下「ODEV社」という。）及び販売提携契約等に基づき国内外メーカーから骨接合材料、人工関節、脊椎固定器具等商品を仕入れ、日本国内において販売を行っております。

「米国」においては、米国子会社ODEV社は、骨接合材料、人工関節、脊椎固定器具等の開発製造を行い、当社に対して製品供給を行っております。また、独自に米国市場を中心に人工関節、脊椎固定器具等の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
Ortho Development Corporation (注)2, 3	米国ユタ州	8,866 千米ドル	米国 (医療機器の開発製造販売)	97.0	当社製品の開発、同社製品の購入等、資金援助、債務保証、役員の兼任2名、出向1名

(注)1 主要な事業の内容の欄にはセグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は、特定子会社であります。また、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

3 上記子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（内部取引相殺前金額）

① 売上高	2,492,068千円
② 経常損失（△）	△29,617千円
③ 当期純損失（△）	△3,063千円
④ 純資産額	892,260千円
⑤ 総資産額	3,796,542千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
伊藤忠商事株式会社 (注)	大阪府大阪市 中央区	202,241 百万円	総合商社	(30.0)	資本業務提携、包括業務提携、役員の派遣受入2名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	223
米国	88
合計	311

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
223	34.6	9.1	5,245,832

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	223
合計	223

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、当事業年度は、決算期の変更により平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間を対象期間として算定しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使の関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当企業集団の当連結会計年度における売上高は、8,120百万円、営業利益342百万円、経常利益172百万円、当期純損失178百万円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、国内売上高においては米国子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）製品の人工関節売上が堅調に推移し、また、骨接合材料分野においては「OMフェモラルネイル」が大幅に伸張したことなどから売上高合計は6,686百万円となり、海外売上高においては米国子会社ODEV社での自社製品売上が1,434百万円となりました。また、自社製品売上比率は40.9%となりました。

営業利益は、償還価格引下げの影響などから売上原価率は39.8%となり、販売費及び一般管理費では、経費の削減に努めてまいりましたが、取引先倒産に対する貸倒引当金繰入額40百万円を計上したことにより、販売費及び一般管理費合計では4,547百万円となり、営業利益は342百万円、経常利益は172百万円となりました。

特別損失は、平成24年6月を以って終了する現ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売契約終了時に発生が予想される同社製商品の売却損失見積り相当額95百万円を前倒しでたな卸資産評価損として計上し、また、同専用医療工具を含む固定資産除却損432百万円を計上したことによるものです。

これらの結果、法人税等調整額を含め、当期純損失178百万円となりました。

なお、当社は平成23年8月19日開催の第39回定時株主総会の決議に基づき、連結決算日を毎年3月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度は、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月の変則決算となっております。したがって、対前期増減比率につきましては記載しておりません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本・・・ 売上高は、競合他社との競争激化が続いておりますが、骨接合材料分野では、最も成長性の高い大腿骨近位部骨折用髓内釘市場において平成22年1月より販売を開始した新商品「OMフェモラルネイル」の売上が大幅に伸張してきたこと、人工関節分野においては、平成23年10月から全国展開を開始した米国子会社ODEV社新製品「オーバーショーンヒップシステム」の売上が順調に伸張したことなどから、売上合計は6,686百万円となりました。

売上原価については、売上における償還価格の引下げの影響を受けましたが、自社製品の取扱い増加などから売上原価率は46.3%、販売費及び一般管理費は3,269百万円となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの売上高は6,686百万円、営業利益は321百万円となりました。

米 国・・・ 売上高は、内部売上高を含んだところの当セグメント売上高は、2,492百万円となりました。

売上原価については、当社向け医療工具等利益率の低い製品の売上高（内部売上高）が増加したことにより、売上原価率45.3%となり、販売費及び一般管理費は、1,319百万円となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの売上高は2,492百万円、営業利益は43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、2,290百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、当社は、当連結会計年度は10ヶ月の変則決算となっておりますので、前連結会計年度との比較につきましては記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費が673百万円、固定資産除売却損が431百万円及びたな卸資産の減少額が326百万円あったことから、1,238百万円のネット入金額となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

医療工具類等の有形固定資産の取得による支出826百万円などから、863百万円のネット支払額となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による資金調達が300百万円、一方、短期借入金の減少額が179百万円、長期借入金の返済額が165百万円及び配当金の支払による支出132百万円などから178百万円のネット支払額となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は、5月決算から3月決算に決算期変更したことに伴い10ヶ月決算となっております。

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
医療機器類	日本	210,185	103,278
	骨接合材料	27,409	19,953
	人工関節	60,850	11,068
	その他	121,925	72,256
	米国	1,664,385	1,733,599
	骨接合材料	—	209,337
	人工関節	1,485,344	1,280,372
	脊椎固定器具	178,681	103,483
	その他	358	140,405
合計		1,874,570	1,836,878

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。
また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
医療機器類	日本	8,013,708	6,686,012
	骨接合材料	4,127,927	3,405,674
	人工関節	2,521,213	2,270,109
	脊椎固定器具	621,843	392,959
	その他	742,724	617,269
	米国	1,517,542	1,434,872
	人工関節	1,179,846	1,185,301
	脊椎固定器具	329,940	248,623
	その他	7,755	948
合計		9,531,250	8,120,885

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 連結米国子会社ODEV社の決算末日は3月31日であり、同社の業績については、4月一翌3月の12ヶ月間の販売実績を同期間の期中平均レートで換算し算定しております。

3 【対処すべき課題】

医療機器業界を取り巻く国内環境は、公定価格である償還価格の大幅な引下げが続いており、高齢化社会への環境変化に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われます。また、法令遵守、会計基準や薬事承認基準の厳格化、景気や金融情勢等による経営環境及び財務環境の変化、製品力や同業他社との競争激化等による販売環境の変化も大きく、こうした様々な環境変化に対し迅速な対応、企業努力が求められております。

こうした環境の中で当社といたしましては、市場及び顧客ニーズに合致した製品の投入や高収益・高付加価値・先端医療製品の投入、将来を見据えた自社製品開発への注力により医療へ貢献していくとともに、効率的な営業体制及び物流体制の構築、海外事業の拡大等により、より一層収益に重点を置いた経営への転換が重要課題であると考えております。

当社は、これら重要課題へ取り組むため、「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通して、医療に貢献する」という経営理念のもと、平成22年5月期（第38期）から平成24年3月期（第40期）までの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画を実行しておりました。

本年度、新中期経営計画として（平成25年3月期（第41期）から平成27年3月期（第43期））「NEW MODE」を策定し、中期経営指針として「MDMの独自性の追求及び日米共同開発を推進し、グローバル市場において存在感のある企業を目指す」を掲げ、以下の経営方針を達成すべく全社一丸となり邁進して参ります。

① メーカー機能の強化

メーカー機能の更なる強化及び活用を推進して参ります。注力市場における顧客ニーズを具現化することを目的とし米国子会社ODEV社と共同で米国開発の良さをいかした「日本人用製品」の導入を果たすべく開発を行っております。骨接合材製品分野における新製品も順調に開発を完了し、薬事承認を取得し、上市を果たしております。また、注力市場の一つである市場規模の大きい人工股関節市場及び人工膝関節市場に対しては、既に米国での実績を有するODEV社製品の日本市場への導入を促進し、製品ラインナップの拡充を図ることで市場での優位性獲得に努めて参ります。また、グループとしての総合力を活用し、自社製品比率を高める事で売上原価の低減を図り、将来の償還価格の引下げにも動じない粗利率を確保して参ります。更に、国内外のマーケットの動向注視、情報収集力の強化を図るとともに、製品調達力の強化を目的として関連企業との連携も強化し、エンジニアリング・マーケティング・薬事部門の人員増強を行って参ります。更に、エデュケーションプログラムへの積極投資によりMDMブランドの更なる向上を目指します。

② 商社機能の強化

先端医療機器及び隣接・新規分野商品の積極的提携導入を推進して参ります。

株式会社オーミックと販売提携契約を締結し、市場が伸張している大腿骨近位部骨折用髓内釘市場へオーミック社商品を平成22年1月に投入し、順調に市場シェアの回復を図っております。更に、ナカシマメディカル株式会社と平成23年3月28日に販売提携契約を締結し、骨接合材料分野での取扱い製品のラインナップの拡充を図っております。人工関節及び脊椎固定器具分野においても、平成21年12月15日に日本メディカルマテリアル株式会社（現京セラメディカル株式会社）と取引基本契約（平成21年12月15日～平成24年12月14日）を、また、平成21年11月30日にジンマー株式会社と共同販売提携契約（平成21年12月1日～平成26年11月30日）を締結いたしました。更に、整形外科手術のトレンドである低侵襲手術等に使用する関節鏡システムを取り扱うべく新たにカールストルツ・エンドスコピー・ジャパン株式会社と取引基本契約（平成24年1月20日～平成27年7月19日）を平成24年1月20日に締結いたしました。ACE時代より長年ご愛顧頂きました、現ジョンソン・エンド・ジョンソン社商品は、同社との契約終了に伴い平成24年6月30日をもって終了予定です。

販売体制は、現在東西2営業部・10営業所体制で全国を21エリアに分け、地域に密着した営業体制を維持しております。

今後は、当社の財産でもある営業基盤を更に活かし、市場環境に対応する戦略的販売体制を再構築して参ります。病院規模と製品力により市場環境を基盤領域と成長領域に分け、戦略的にそれぞれの領域でスペシャリスト制の強化・プロモーションの強化・組織力の強化及び代理店様、大手医療グループ様との連携強化を図って参ります。

③ グローバル展開

米国を中心とする海外市場での整形外科事業の展開も積極的に行って参ります。新製品の導入で、米国市場での販売は伸張しておりますが、更に人工股関節の新製品や脊椎固定器具の新製品が充実してきたことから、米国市場での販売を一層拡大できると考えております。米国での展開は先進医療の取り込みの目的も併せ持っており、メーカー機能の強化にも繋がると考えております。

更に、伊藤忠商事グループとの連携では、先端技術・海外情報の収集等でも強化を図っていく考えております。当面は中国における展開を目指して参ります。

④ 業務効率向上

物流業務の効率化と業務プロセスの簡素化を進めて参ります。現在、物流拠点は国内4拠点に集約し円滑な運営を推進しておりますが、在庫水準の適正化に向けて在庫回転率を向上させる等、更なる効率的な物流体制を追求して参ります。今後は、更に、専用ケース作製やITの有効活用及び事業所の効率運用による新たな物流モデルを創造することにより、より顧客満足度の向上を目指して参ります。また業務の効率化を促進するために全社的な業務プロセスの見直しを行い、より簡素化を図り効率化と迅速化の実現を目指して参ります。

なお財務面では、平成20年5月期末（第36期末）から平成24年3月期末（第40期末）の4事業年度の間で、たな卸資産と医療工具類が計上される工具、器具及び備品の残高は95億円減少し（170億円→75億円）、有利子負債の残高は67億円減少し（112億円→44億円）、自己資本比率は15.3ポイントの改善（48.3%→63.6%）を果たし、財務体質は大幅に改善いたしました。

また、医療工具購入抑制による減価償却費の減少や伊藤忠商事グループとの連携により事業所統合・物流コスト削減等で、販管費も大幅に改善されました。今後とも資産の効率的な運用により営業キャッシュフローを創出することで、有利子負債を削減し、財務体質を更に強化するとともに、高収益体質への転換を図って参ります。

今後は、新製品の開発導入を加速させるとともに、既存の販売提携先との連携を深めること及びグローバル展開を促進することにより業績を反転拡大させ、当社の独自性の追求及び日米共同開発の推進を図り、日本及び世界の医療に貢献して参ります。

文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

（仕入に関するリスク）

当社が販売する商品等は、米国子会社製品の輸入仕入を行なう他、販売提携契約等に基づき他社から仕入れております。契約解消や仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

（販売に関するリスク）

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

（法規制、行政動向に関するリスク）

国内医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、2年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けております。

この他、税制関連の法令改正により法人税等実効税率が引下げられた場合には、繰延税金資産の金額が変動し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（研究開発に関するリスク）

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

（知的財産に関するリスク）

当社の事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社の特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

（訴訟に関するリスク）

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

（為替変動に関するリスク）

当社は、米国子会社からドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（その他のリスク）

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウィルスなどによるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

販売権契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー (注) 1	日本	骨接合材料等	日本における販売権	平成22年1月1日から平成24年6月30日まで
	ジンマー株式会社	日本	脊椎固定器具	日本における販売権	平成21年12月1日から平成26年11月30日まで
	日本特殊陶業株式会社 (注) 2	日本	生体骨ペースト	日本における販売権	平成23年9月1日から平成24年8月31日まで
	日本メディカルマテリアル株式会社 (注) 3	日本	人工関節	日本における販売権	平成21年12月15日から平成24年12月14日まで
	株式会社オーミック	日本	骨接合材料	日本における販売権	平成22年1月1日から平成27年12月31日まで
	ナカシマメディカル株式会社	日本	骨接合材料	日本における販売権	平成23年3月28日から平成28年3月27日まで
	カールストルツ・エンドスコーピー・ジャパン株式会社 (注) 4	日本	関節鏡システム・内視鏡システム	日本における販売権	平成24年1月20日から平成27年7月19日まで

- (注) 1 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの契約は、平成24年6月30日を以て終了となります。
- 2 日本特殊陶業株式会社との契約は、契約期限内に双方から申し入れがなければ、契約期間が1年自動延長されます。
- 3 日本メディカルマテリアル株式会社は、平成24年4月1日をもって社名を変更し、京セラメディカル株式会社となっております。
- 4 平成24年1月20日、カールストルツ・エンドスコーピー・ジャパン株式会社と販売提携契約を締結いたしました。

業務提携契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約日	契約内容
提出会社	伊藤忠商事株式会社	日本	平成20年7月3日	「資本・業務提携」 中長期的な観点から、両社の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の効率を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることを目的としています。
	伊藤忠商事株式会社 株式会社グッドマン センチュリーメディカル株式会社	日本	平成21年2月25日	「包括業務提携」 経営資源と機能を基盤とし、各社が相互、3社又は4社の間で協力関係を構築することにより、医療機器分野における各社の事業の発展を促進することを目的としています。

6 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、「日本」では事業推進本部、「米国」では米国子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）の開発部門において行われております。

「日本」

事業推進本部では、整形外科分野における工具の改良・新機能の開発等に取り組んでおります。

「米国」

米国子会社ODEV社の開発部門では、営業部門と連携しながら、骨接合材料、人工関節、脊椎固定器具など整形外科分野の製品開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発に要した費用は、214,478千円（「日本」11,548千円、「米国」202,930千円）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」をご参照ください。

(4) 当連結会計年度の財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産及び負債の状況は、商品及び製品5,322百万円となり、有利子負債は4,486百万円となりました。

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ228百万円減少し、17,596百万円となりました。主な減少は、流動資産の商品及び製品395百万円及び有形固定資産の工具、器具及び備品291百万円であり、主な増加は現金及び預金188百万円及び固定資産の繰延税金資産256百万円であります。

(ロ) 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ139百万円増加し、6,397百万円となりました。主な減少は、短期借入金171百万円及び未払費用223百万円であり、主な増加は、支払手形及び買掛金187百万円、長期借入金129百万円であります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ368百万円減少し、11,199百万円となりました。主な減少は、利益剰余金の減少310百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は888百万円で、その主なものは医療工具類の取得755百万円であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の設備投資額は、医療工具類の取得543百万円を中心に総額557百万円であります。なお、重要な設備等の除却又は売却はありません。

(2) 米国

当連結会計年度の設備投資額は、医療工具類の取得212百万円を中心に総額330百万円であります。なお、重要な設備等の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における、当社の各事業所並びに連結子会社の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	日本	管理設備 営業設備 開発設備	362,308	1,146	1,915,919 (518.12)	1,045,553	3,324,928	90
(神奈川県相模原市緑区)		生産設備 在庫管理 設備	87,823	—	180,138 (1,299.94)	2,150	270,113	—
東京商品センター (東京都大田区)	日本	在庫管理 設備	18,303	113	—	5,740	24,157	30
(神奈川県相模原市緑区)		在庫管理 設備	8,791	2,194	36,050 (251.37)	96	47,132	—
大阪商品センター (大阪府大阪市此花区)	日本	在庫管理 設備	9,112	200	—	2,850	12,163	25
札幌営業所 (北海道札幌市中央区)	日本	営業設備	1,020	—	—	272	1,293	8
仙台営業所 (宮城県仙台市青葉区)	日本	営業設備	634	—	—	310	944	8
名古屋営業所 (愛知県名古屋市名東区)	日本	営業設備	1,002	—	—	407	1,409	10
大阪営業所 (大阪府吹田市)	日本	営業設備	4,000	—	—	1,321	5,321	18
中国営業所 (広島県広島市中区)	日本	営業設備	355	—	—	161	516	10
四国営業所 (香川県高松市)	日本	営業設備	309	—	—	12	321	5
福岡営業所 (福岡県福岡市博多区)	日本	営業設備	1,250	—	—	937	2,187	19
合計	—	—	494,912	3,655	2,132,108	1,059,814	3,690,490	223

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	建設仮勘定	合計	
Ortho Development Corporation (米国－ユタ州)	米国	生産開発及び販売設備	148,620	106,632	20,617 (9,752.78)	692,336	16,814	985,021	88

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月18日 (注)	7,942	26,475	1,175,529	3,001,929	1,175,529	2,587,029

(注) 第三者割当 発行価格296円 資本組入額148円
割当先 伊藤忠商事株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	26	46	37	39	7	7,680	7,835	—
所有株式数（単元）	—	20,262	7,238	84,277	7,639	46	144,747	264,209	54,980
所有株式数の割合（％）	—	7.67	2.74	31.90	2.89	0.02	54.78	100.00	—

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式14,013株がそれぞれ140単元及び13株含まれております。なお、自己株式については、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	7,942	30.00
渡邊崇史	三重県四日市市	1,444	5.45
渡辺康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎一宏	東京都練馬区	893	3.37
株式会社アイ・ティー・ティー	東京都渋谷区上原1丁目30-2	396	1.49
日下部 博	東京都港区	390	1.47
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	347	1.31
渡邊藍子	東京都大田区	309	1.16
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	304	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	298	1.12
計	—	13,339	50.38

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,406,900	264,069	同上
単元未満株式	普通株式 54,980	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,069	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・ エム	東京都新宿区市谷台町12- 2	14,000	—	14,000	0.05
計	—	14,000	—	14,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	104	22
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14,013	—	14,013	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しをも総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり5円といたしました。

内部留保資金につきましては、医療機器業界を取り巻く厳しい環境の中、高度で専門的な医療現場のニーズに対応できる新製品の開発、国際的マーケティング力の向上に重点的に投資してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月22日 定時株主総会	132,309	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年3月
最高(円)	823	685	368	370	265	363
最低(円)	289	212	122	177	142	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	177	174	363	335	325	292
最低(円)	166	165	161	226	244	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長	大川 正男	昭和31年9月8日生	昭和57年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成13年8月 当社取締役管理本部長兼財務部長 平成13年9月 Ortho Development Corporation 取締役 平成14年10月 当社取締役海外担当(米国駐在) 平成15年3月 Ortho Development Corporation 代表取締役社 長 平成15年8月 当社常務取締役海外担当 平成17年8月 当社常務取締役管理部門・海外担当兼財務部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長兼海外担当 平成20年6月 当社取締役管理本部・海外・経営企画担当 平成20年8月 当社取締役管理本部・海外担当 平成21年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年12月 Ortho Development Corporation 取締役 (現任)	(注)4	21
取締役	事業推進 本部長兼 マーケティング部長	沼田 逸郎	昭和35年5月18日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年7月 当社営業本部営業企画部長兼商品管理部長 平成14年10月 当社営業本部マーケティング戦略室長兼商品管 理部長 平成15年8月 当社取締役営業本部長 平成15年8月 Ortho Development Corporation 取締役(現任) 平成17年8月 当社取締役商品管理・マーケティング担当 平成19年6月 当社取締役営業本部担当 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成21年8月 当社取締役事業推進本部担当 平成22年8月 当社取締役事業推進本部長兼マーケティング部 長(現任)	(注)4	44
取締役	営業本部長	瀬下 克彦	昭和38年7月26日生	昭和63年12月 当社入社 平成13年3月 当社営業本部営業部長兼東京営業所長 平成13年7月 当社営業本部第一営業部統括部長 平成15年7月 当社営業本部営業戦略室長 平成19年6月 当社営業本部長 平成19年8月 当社取締役営業本部長兼販売推進部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	24
取締役	東日本営業 部長・スパ インチーム 担当	近藤 浩一	昭和42年4月7日生	平成元年1月 当社入社 平成15年7月 当社営業本部営業戦略室横浜営業所長 (部長) 平成17年8月 当社マーケティング部部長 平成19年8月 当社取締役事業推進本部長兼企画開発部長 平成20年6月 当社取締役事業推進本部長兼マーケティング部 長 平成22年8月 当社取締役東日本営業部長・スパインチーム担 当(現任)	(注)4	10
取締役	管理本部・ 経営企画 担当	中島 郷希	昭和34年12月6日生	昭和58年4月 伊藤忠商事株式会社入社 メカトロニクス部 平成4年4月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社出向 平成9年9月 伊藤忠商事株式会社情報産業事業部 平成11年4月 UK-CIE出向 GENERAL MANAGER 平成13年10月 UK-CIE出向 MANAGING DIRECTOR 平成15年2月 GNS EUROPE出向 MANAGING DIRECTOR 平成17年8月 株式会社ACRONE T出向 常務取締役 平成18年5月 同社代表取締役常務 平成20年6月 伊藤忠商事株式会社情報産業部門長補佐 平成21年4月 株式会社ACRONE T出向代表取締役常務 平成23年4月 伊藤忠商事株式会社ライフケア事業推進部 平成24年4月 当社管理本部・経営企画・事業開発担当役員補 佐 平成24年6月 当社取締役管理本部・経営企画担当(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		白石 裕介	昭和39年2月13日生	昭和61年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成14年9月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年5月 平成20年12月 平成22年8月 平成23年4月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠プラント株式会社出向 伊藤忠商事株式会社機械経営企画部機械新規事業戦略室 同社ビジネス機能統合部 同社新機能・事業推進部 同社メディカルソリューション部メディカルソリューション第二課長 同社ライフケア事業推進部ライフケア事業第二課長 ヘルスケアアテック株式会社社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 伊藤忠商事株式会社ライフケア事業推進部長代行(現任)	(注)4	—
常勤監査役		小川 康貴	昭和28年10月24日生	昭和59年11月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年8月 平成15年8月 平成17年8月	当社入社 当社東京商品センター部長 当社営業本部商品管理部長 当社常勤監査役 当社常務取締役管理本部長兼財務部長 Ortho Development Corporation 取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	35
社外監査役		鈴木 竹夫	昭和21年9月1日生	昭和45年4月 昭和52年11月 平成元年4月 平成6年6月 平成9年8月	富士通株式会社入社 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 鈴木竹夫公認会計士事務所開業(現任) 東テック株式会社社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	21
社外監査役		大原 秀三	昭和25年10月2日生	昭和49年12月 昭和56年3月 平成9年8月	クーパーズアンドライブランド会計士事務所入所 公認会計士大原秀三事務所開業(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	21
社外監査役		大石 洋司	昭和22年9月14日生	昭和47年4月 昭和49年9月 平成6年3月 平成15年11月 平成19年1月 平成19年8月	株式会社国民相互銀行入行 財団法人仁和会総合病院入職 財団法人東京都医療保健協会練馬総合病院入職事務長 社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院入職 社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市東部病院入職 中央情報部部長 当社社外監査役(現任)	(注)5	4
計							185

- (注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役白石裕介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役鈴木竹夫、大原秀三及び大石洋司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を行うことにより、経営の効率性を高め、激変する経営環境に対応し、経営理念である「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通して、医療に貢献する」の実現性を追求しております。また、全てのステークホルダーから「価値ある企業」と認知されるためには、社会的責任を果たし経営の透明性の向上に努めることが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実、内部統制の強化、コンプライアンスの充実を図っております。

また、役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備、内部通報制度による社内外の窓口相談できる体制を構築し、企業倫理・法令遵守の充実を図り、独占禁止法、薬事法、業界の自主規制である医療機器業公正競争規約などの遵守徹底を図っています。

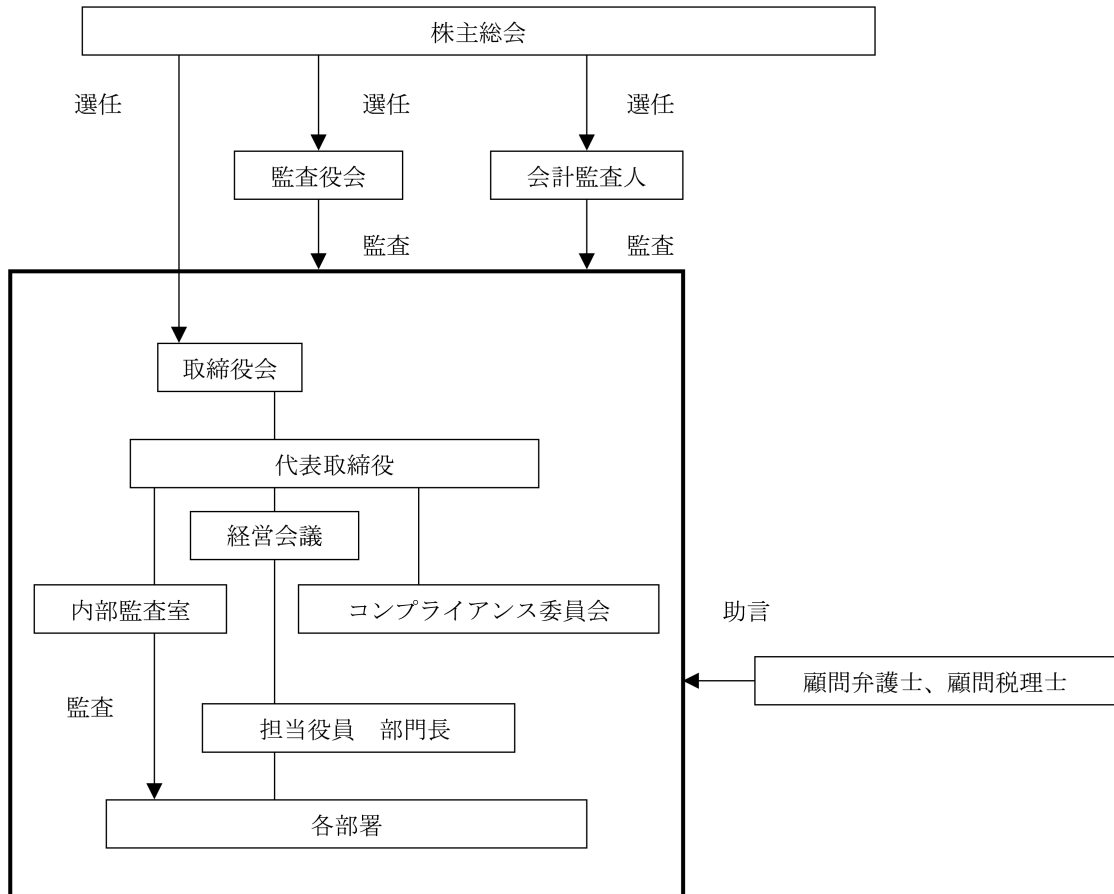
① 企業統治の体制

a. 企業統治の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営に対する意思決定のスピードアップと企業活動の透明性を高めるために次の企業統治体制を採用しております。

- ・当社は、監査役会設置会社です。
- ・取締役会は平成24年6月26日現在取締役6名で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うため原則月1回開催するほか必要に応じて随時開催しております。また、業務執行に関しては、代表取締役社長と担当役員及び関連部署長による経営会議を開催することで、責任体制の明確化と業務の迅速化を図っております。
- ・取締役は、取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行しております。
- ・監査役会は平成24年6月26日現在監査役4名で構成し、常勤監査役1名、非常勤監査役3名となっており、「監査役会規則」「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。また、社長直轄である内部監査室を設置し、全国の拠点及び関係会社を監査して代表取締役社長、取締役会及び監査役会に提出しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



b. 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月の「会社法」の施行に伴い、当社取締役会において決議されました「内部統制の基本方針」につきましては、以下のとおりです。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・ 役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備により法令等違反行為を未然に防止する。
- ・ 業務執行に関し、必要に応じ弁護士その他専門家に適法性の確認をとることができる体制を整える。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・ 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等を整備し、文書または電磁的に記録し、適切に保存及び管理を行う。
- ・ 取締役及び監査役は、文書管理規程等に従いこれら文書を常時閲覧できるものとする。
- ・ 文書管理規程等を変更する場合は、監査役会の承認を得るものとする。

(損失の危険管理に関する規程その他の体制)

- ・ リスク管理規程を整備の上、個々のリスクについて管理責任者を決定し、リスクに対し適切な予防と対策を行う。
- ・ 重大な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限に止める体制を整える。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役会の下部組織として経営会議を積極的に活用し、取締役の職務執行の効率性を確保する。
- ・組織規程、業務分掌規程を整備し、担当部門、職務権限等を明確化する。

(使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備及び内部監査を担当する内部監査室により、法令等違反行為の未然防止を図る。
- ・内部通報制度を整備し、社内または社外の窓口相談できる体制とする。

(企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・役職員行動規範はグループ会社にも適用されるものとし、グループ会社全体に周知徹底を図る。
- ・子会社との間で一定のルールを定め、子会社の重要事項の決定については親会社の承認を得るものとする。
- ・子会社との取引についても、第三者との取引と同等の基準で審査し、適正を確保する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

- ・取締役は、監査役がその職務を補助するための使用人を求めた場合は、これに応じ使用人(但し、専任ではない)を任命する。

(監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・当該使用人の任命及び解職については監査役会の同意を必要とする。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・法定の事項に加え、取締役及び内部監査を担当する内部監査室は下記の事項を監査役に遅滞なく報告する。

経営会議で審議報告された案件、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、その他監査役会が定めるコンプライアンス上重要な事項

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・監査役会に対して、取締役及び主要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えることとすると共に、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。
- ・常勤監査役は、コンプライアンス委員会に委員として出席する。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

- ・財務報告の信頼性の確保及び金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保する。

(反社会的勢力排除に向けた体制)

- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

「役職員行動規範」に則り、法令・社内規則を遵守し、誠実で倫理的な事業活動を行うことを基本方針とし、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨み、関係排除に取り組んでいます。

・反社会的勢力排除に向けた整備状況

人事総務部を対応統括部署と定め、コンプライアンス委員会と連携し、反社会的勢力からの不当要求等を排除する体制を取っています。また、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会及びその下部組織である牛込地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、定期的な研修会及び情報交換会等を通じ、情報収集に努めるとともに、必要に応じて弁護士・警察署・特防連等に相談できる体制を整備しています。反社会的勢力との関係排除については、法令及び企業倫理に則り対応することが極めて重要であるとの観点に立ち、「役職員行動規範」を役員・従業員へ継続的に周知徹底し、啓蒙活動や研修を定期的に行い、反社会的勢力との関係排除に向けた企業倫理の浸透に取り組んでいます。

c. リスク管理体制の整備の状況

「内部統制システムに関する基本方針」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

d. 社外取締役、社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第29条の規定により、社外取締役との間に善意でかつ重大な過失がない場合において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

また、当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第39条の規定により、社外監査役との間に善意でかつ重大な過失がない場合において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役会をその中核に据えて、公認会計士として見識を有する者及び医療業界における専門的な知識、経験を有する者を社外監査役に選任し、当該社外監査役を中心とした監査役会による監査の実施などにより社外のチェック体制が機能しており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保できていると考えております。

会計監査人と四半期に1回の頻度で会合を持ち、監査計画などについて協議しております。社外監査役のサポート体制については、原則月1回開催される取締役会の説明資料の事前配布や主要な使用人からヒアリングを実施できる体制を確保しています。経営会議での審議報告された案件、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令違反などが、取締役会及び内部監査担当部署から遅滞なく報告される体制を整備しています。

内部監査については、代表取締役社長直属の内部監査室(専従2名)において、関連各部署と連携しながら定期的の実施しています。

③ 社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。（平成24年6月26日現在）

氏 名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たしている役割
白石裕介 (社外取締役)	社外取締役白石裕介氏は、当社株式30.0%を保有する伊藤忠商事株式会社のライフケア事業推進部長代行を兼務しております。なお、当社と同社との間には取引関係はありません。また、同社外取締役は、ヘルスケアテック株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社は同社との間に特別の関係はありません。同社外取締役は、伊藤忠商事株式会社において培ってきた豊富な業務経験と知識を活かして、独立的な視点で当社の経営上の意思決定や取締役の業務執行の監督等を行っております。
鈴木竹夫 (社外監査役)	社外監査役鈴木竹夫氏は、鈴木竹夫公認会計士事務所代表を兼任しておりますが、当社と同公認会計士事務所との間には取引関係はありません。また、同社外監査役は、東テク株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社は同社との間に特別の関係はありません。 同社外監査役は、公認会計士として監査業務を熟知しており、長年の上場会社等の監査業務等における豊富な知識と経験を活かし、当社の経営上の意思決定や取締役の業務執行の監督等を行っております。なお、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、一般株主との利益相反の生ずるおそれがある事項にいずれも該当していません。
大原秀三 (社外監査役)	社外監査役大原秀三氏は、公認会計士大原秀三事務所代表を兼任しておりますが、当社と同公認会計士事務所との間には取引関係はありません。同社外監査役は、公認会計士として監査業務を知悉しており、長年の上場会社及び海外の日本法人の監査業務等における豊富な知識と経験を活かし、経営上の意思決定や取締役の業務執行の監督等を行っております。なお、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、一般株主との利益相反の生ずるおそれがある事項にいずれも該当していません。
大石洋司 (社外監査役)	社外監査役大石洋司氏は、医療業界で培われた専門的知識と経験を活かして、独立的な視点で当社の経営上の意思決定や取締役の業務執行の監督等を行っております。なお、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、一般株主との利益相反の生ずるおそれがある事項にいずれも該当していません。

- ・ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、企業統治を機能させるために、経営から独立し中立的に監視することが必要との考えから社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、社外監査役の選任については、当社及び取締役と利害関係がなく独立性を保てる公認会計士等の専門家を選任し、客観的かつ機能的に監査が行われる体制を確保しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

- ・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76	76	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	—	—	—	1
社外役員	14	14	—	—	—	4

- ・役員の報酬等の額の決定に関する事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、以下のとおりであります。

取締役の報酬は、取締役報酬総額の範囲内で取締役の職務と責任に応じた報酬額を代表取締役社長が決定しております。また、報酬総額における賞与部分に関しては、業績に連動した金額とし、代表取締役社長が決定しております。

監査役の報酬は、監査役報酬総額の範囲内で監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

- ・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 株式の保有状況

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	960	2,256	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)東京都民銀行	2,000	2,010	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,440	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,280	取引先との関係強化を目的とした保有

(注) 上記記載の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有株式すべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	960	2,614	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)東京都民銀行	2,000	1,996	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,582	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,350	取引先との関係強化を目的とした保有

(注) 上記記載の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有株式すべてについて記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は優成監査法人の加藤善孝氏、狐塚利光氏であり、その補助者は公認会計士2名、会計士補等3名、その他3名であります。なお、平成19年8月24日開催の第35回定時株主総会において優成監査法人が当社の会計監査人として選任され、現在に至っております。また、継続監査年数が7年を超える業務執行社員はおりません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の実行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	—	26	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	26	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年6月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

当社は、平成23年8月19日開催の第39期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から3月31日に変更いたしました。

従って、当連結会計年度及び当事業年度は、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計に関する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102,387	2,290,730
受取手形及び売掛金	1,988,574	1,941,540
商品及び製品	5,718,206	5,322,864
仕掛品	13,193	89,781
原材料及び貯蔵品	466,786	449,018
繰延税金資産	289,395	278,553
未収還付法人税等	67,294	—
その他	416,490	491,768
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	11,062,313	10,864,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 649,342	※1, ※2 643,532
機械装置及び運搬具（純額）	※1 48,571	※1 110,288
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,991,469	※1 1,699,864
土地	※2 2,152,978	※2 2,152,725
その他	53,450	16,814
有形固定資産合計	4,895,813	4,623,225
無形固定資産	132,205	117,468
投資その他の資産		
投資有価証券	6,986	7,542
繰延税金資産	1,658,662	1,914,281
その他	71,751	112,752
貸倒引当金	△2,379	△42,998
投資その他の資産合計	1,735,020	1,991,578
固定資産合計	6,763,039	6,732,272
資産合計	17,825,352	17,596,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,054	609,662
短期借入金	※2 4,149,749	※2 3,978,386
リース債務	1,214	1,214
未払法人税等	6,698	94,470
未払消費税等	25,970	13,994
未払費用	360,717	137,160
未払金	143,433	149,308
賞与引当金	—	142,413
その他	311,101	311,222
流動負債合計	5,420,940	5,437,834
固定負債		
長期借入金	375,000	504,000
リース債務	3,441	2,429
退職給付引当金	430,727	424,619
資産除去債務	22,612	22,996
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,000	1,500
固定負債合計	836,741	959,505
負債合計	6,257,681	6,397,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,935,564	5,625,123
自己株式	△26,036	△26,059
株主資本合計	11,498,485	11,188,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	1,232
為替換算調整勘定	68,378	9,917
その他の包括利益累計額合計	69,185	11,150
純資産合計	11,567,671	11,199,172
負債純資産合計	17,825,352	17,596,512

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	9,531,250	8,120,885
売上原価	※1 3,748,646	※1 3,231,059
売上総利益	5,782,604	4,889,825
販売費及び一般管理費		
販売促進費	201,239	202,739
運賃及び荷造費	122,710	102,615
広告宣伝費	42,954	34,917
貸倒引当金繰入額	—	40,619
給料及び手当	1,893,208	1,636,296
退職給付費用	10,765	3,690
法定福利費	209,352	172,581
福利厚生費	78,292	77,982
旅費及び交通費	153,493	151,016
減価償却費	765,738	627,115
研究開発費	※2 246,696	※2 214,478
租税公課	54,302	45,373
その他	1,467,769	1,238,249
販売費及び一般管理費合計	5,246,524	4,547,676
営業利益	536,079	342,149
営業外収益		
受取利息	777	291
受取配当金	276	262
業務受託料	28,692	21,280
その他	18,947	12,676
営業外収益合計	48,694	34,510
営業外費用		
支払利息	81,517	59,440
手形売却損	6,508	4,822
為替差損	197,251	43,278
シンジケートローン手数料	86,839	74,025
その他	8,349	22,508
営業外費用合計	380,465	204,075
経常利益	204,308	172,584
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 377
貸倒引当金戻入額	32	—
葉事権承継譲渡益	22,816	—
特別利益合計	22,849	377
特別損失		
固定資産売却損	※4 9,594	—
固定資産除却損	※5 57,539	※5 432,001
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,607	—
たな卸資産評価損	—	95,000
特別損失合計	75,741	527,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	151,416	△354,039
法人税、住民税及び事業税	24,274	55,322
過年度法人税等	21,922	—
法人税等調整額	41,639	△231,230
法人税等合計	87,836	△175,908
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	63,579	△178,130
少数株主損失 (△)	△7,553	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	71,132	△178,130

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	63,579	△178,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△593	426
為替換算調整勘定	△24,989	△58,461
その他の包括利益合計	△25,582	※1 △58,035
包括利益	37,997	△236,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,550	△236,165
少数株主に係る包括利益	△7,553	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,001,929	3,001,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,001,929	3,001,929
資本剰余金		
当期首残高	2,587,029	2,587,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,587,029	2,587,029
利益剰余金		
当期首残高	5,996,741	5,935,564
当期変動額		
剰余金の配当	△132,310	△132,309
当期純利益又は当期純損失(△)	71,132	△178,130
当期変動額合計	△61,177	△310,440
当期末残高	5,935,564	5,625,123
自己株式		
当期首残高	△26,019	△26,036
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△22
当期変動額合計	△16	△22
当期末残高	△26,036	△26,059
株主資本合計		
当期首残高	11,559,679	11,498,485
当期変動額		
剰余金の配当	△132,310	△132,309
当期純利益又は当期純損失(△)	71,132	△178,130
自己株式の取得	△16	△22
当期変動額合計	△61,193	△310,463
当期末残高	11,498,485	11,188,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,399	806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△593	426
当期変動額合計	△593	426
当期末残高	806	1,232
為替換算調整勘定		
当期首残高	93,368	68,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,989	△58,461
当期変動額合計	△24,989	△58,461
当期末残高	68,378	9,917
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,767	69,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,582	△58,035
当期変動額合計	△25,582	△58,035
当期末残高	69,185	11,150
純資産合計		
当期首残高	11,654,447	11,567,671
当期変動額		
剰余金の配当	△132,310	△132,309
当期純利益又は当期純損失（△）	71,132	△178,130
自己株式の取得	△16	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,582	△58,035
当期変動額合計	△86,776	△368,498
当期末残高	11,567,671	11,199,172

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	151,416	△354,039
減価償却費	826,112	673,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	40,619
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,461	△6,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	142,413
受取利息及び受取配当金	△1,054	△553
支払利息	81,517	59,440
手形売却損	6,508	4,822
シンジケートローン手数料	84,839	74,025
為替差損益 (△は益)	199,257	31,208
棄権承継譲渡益 (△は益)	△22,816	—
固定資産除売却損益 (△は益)	67,134	431,623
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,775	△37,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	593,606	326,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	197,896	183,286
未払賞与の増減額 (△は減少)	△12,805	△183,002
未払又は未収消費税等の増減額	72,770	△11,975
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,607	—
その他	27,551	△81,745
小計	2,205,271	1,293,542
利息及び配当金の受取額	924	491
利息の支払額	△90,431	△66,315
シンジケートローン手数料の支払額	△84,581	△64,380
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△288,385	75,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,742,797	1,238,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△816,174	△826,909
有形固定資産の売却による収入	494	2,217
無形固定資産の取得による支出	△21,024	△6,589
デリバティブの決済による支出	—	△31,450
デリバティブの決済による収入	16,750	—
その他	4,570	△1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815,383	△863,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△879,866	△179,698
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△620,000	△165,000
リース債務の返済による支出	—	△1,012
自己株式の取得による支出	△16	△22
配当金の支払額	△131,736	△132,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,618	△178,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,457	△8,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,662	188,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,049	2,102,387
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,102,387	※1 2,290,730

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1 社
Ortho Development Corporation

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年5月31日としておりましたが、当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るため、平成23年8月19日開催の第39回定時株主総会の決議に基づき、連結決算日を毎年3月31日に変更しました。

この決算期変更により、当連結会計年度は、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月決算となっております。

4 連結子会社の事業年度に関する事項

当連結会計年度において連結決算日を毎年3月31日に変更したことに伴い、連結子会社Ortho Development Corporationの決算日は連結決算日と一致しております。

同社については平成23年4月1日から平成24年3月31日の12ヶ月間の会計期間の財務諸表を使用しております。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

総平均法

b 原材料及び貯蔵品

総平均法

c 仕掛品

総平均法

但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① リース資産以外の有形固定資産

定率法

但し、在外子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	5～17年
工具、器具及び備品	2～15年

② リース資産以外の無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
金利スワップ取引

ヘッジ対象… 商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	9,420,874千円	4,414,759千円

※2 担保資産

シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約(総額3,000,000千円、実行残高:短期借入金1,680,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	371,683千円	378,780千円
土地	1,915,919千円	1,915,919千円
計	2,287,603千円	2,294,700千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形譲渡高 (追加情報)	124,499千円	197,785千円

過年度においては、売上債権の貸倒実績が極めて低く、偶発債務が連結財務諸表に与える金額の重要性が乏しいことから偶発債務の注記を省略しておりました。当連結会計年度において売上債権の貸倒が生じ、偶発債務が連結財務諸表に与える金額の重要性が高まったことから受取手形譲渡高を偶発債務として注記しております。

4 コミットメントライン契約

(前事業年度)

当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。

当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)
コミットメントラインの総額	5,000,000千円
借入実行残高	2,500,000千円
差引	2,500,000千円

(当事業年度)

当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行3行と締結しております。

当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,680,000千円
差引	1,320,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	37,397千円	142,271千円

- ※2 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、246,696千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、214,478千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

- ※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	△147千円
工具、器具及び備品	一千円	525千円

- ※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	1,134千円	一千円
車両運搬具	1,296千円	一千円
その他	7,164千円	一千円

- ※5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	57,539千円	432,001千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	556千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	556千円
税効果額	△129千円
その他有価証券評価差額金	426千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△58,461千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	△58,461千円
税効果額	－千円
為替換算調整勘定	△58,461千円
その他包括利益合計	△58,035千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	26,475,880	—	—	26,475,880
合計	26,475,880	—	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	13,837	72	—	13,909
合計	13,837	72	—	13,909

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月20日 定時株主総会	普通株式	132,310	5.00	平成22年5月31日	平成22年8月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,309	5.00	平成23年 5月31日	平成23年 8月22日

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	26,475,880	—	—	26,475,880
合計	26,475,880	—	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	13,909	104	—	14,013
合計	13,909	104	—	14,013

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月19日 定時株主総会	普通株式	132,309	5.00	平成23年5月31日	平成23年8月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,309	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,102,387千円	2,290,730千円
現金及び現金同等物	2,102,387千円	2,290,730千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

本社における電話設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,900千円	6,293千円
1年超	6,570千円	5,247千円
合計	10,470千円	11,540千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期の預金で運用し、資金調達については銀行借入によっています。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避するための利用に限定しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従いリスク低減を図っております。

投資有価証券である上場株式については、定期的に時価を把握しております。

金利の変動リスクに関しては、金利の相場を定期的に把握しております。長期借入金については金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、固定金利以外のものについては個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

なお、デリバティブ取引は、取引権限や取引範囲等を定めた社内規程に基づき管理等を行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成23年5月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,102,387	2,102,387	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,988,574	1,988,574	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,986	6,986	—
資産計	4,097,947	4,097,947	—
(1) 支払手形及び買掛金	422,054	422,054	—
(2) 短期借入金	3,969,749	3,969,749	—
(3) 長期借入金 (1年内返済分を含む)	555,000	526,254	△28,745
負債計	4,946,803	4,918,058	△28,745

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,290,730	2,290,730	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,941,540	1,941,540	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,542	7,542	—
資産計	4,239,813	4,239,813	—
(1) 支払手形及び買掛金	609,662	609,662	—
(2) 短期借入金	3,792,386	3,792,386	—
(3) 長期借入金 (1年内返済分を含む)	690,000	688,543	△1,456
負債計	5,092,048	5,090,591	△1,456

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は株式会社東京証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照してください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 長期借入金(1年内返済分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,102,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,988,574	—	—	—
合計	4,090,961	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,290,730	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,941,540	—	—	—
合計	4,232,270	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年5月31日）

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,976	3,296	1,679
小計	4,976	3,296	1,679
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,010	2,330	△320
小計	2,010	2,330	△320
合計	6,986	5,626	1,359

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,546	3,296	2,249
小計	5,546	3,296	2,249
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,996	2,330	△334
小計	1,996	2,330	△334
合計	7,542	5,626	1,915

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年 5 月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1 年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注) 1	40, 000	—	(注) 2

(注) 1 想定元本を契約額等として表示しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1 年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注) 1	200, 000	134, 000	(注) 2

(注) 1 想定元本を契約額等として表示しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務の額(千円)	333,269	360,937
退職給付引当金の額(千円)	430,727	424,619
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額(千円)	△97,458	△63,682

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用の額(千円)	10,765	3,690
勤務費用の額(千円)	32,046	26,317
利息費用の額(千円)	6,398	5,554
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△37,388	△28,181
その他の退職給付費用に関する事項 割増退職金等(千円)	9,708	—

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 退職給付見込額の期間配分方法

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。

但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	△2,516千円	7,689千円
未払従業員賞与	74,463千円	一千円
賞与引当金	一千円	54,131千円
貸倒引当金	1,979千円	4,287千円
たな卸資産の未実現利益	2,715千円	1,473千円
未払費用	20,240千円	16,555千円
商品評価損	189,352千円	93,295千円
在外子会社のたな卸資産評価引当額	97,719千円	182,638千円
事業再構築関連費用	16,072千円	18,437千円
繰越欠損金	20,229千円	一千円
その他	23,800千円	20,700千円
小計	444,057千円	399,208千円
評価性引当額	△140,800千円	△107,000千円
繰延税金資産(流動)合計	303,257千円	292,208千円
繰延税金負債(流動)		
在外子会社の繰延州税	△13,858千円	△13,651千円
連結会社間貸倒引当金の調整	△2千円	△2千円
繰延税金負債(流動)合計	△13,861千円	△13,654千円
繰延税金資産(流動)純額	289,395千円	278,553千円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	△13,071千円	一千円
退職給付引当金	175,263千円	155,164千円
在外子会社の研究開発費	124,351千円	145,537千円
前受金	122,070千円	114,030千円
商品評価損	531,351千円	532,464千円
固定資産除却損	一千円	148,834千円
事業再構築関連費用	91,507千円	85,480千円
たな卸資産評価損	1,424,150千円	1,330,350千円
その他	25,565千円	27,949千円
小計	2,481,188千円	2,539,810千円
評価性引当額	△759,200千円	△514,000千円
繰延税金資産(固定)合計	1,721,988千円	2,025,810千円
繰延税金負債(固定)		
減価償却費	△62,773千円	△110,846千円
その他有価証券評価差額金	△553千円	△682千円
繰延税金負債(固定)合計	△63,326千円	△111,528千円
繰延税金資産(固定)純額	1,658,662千円	1,914,281千円
繰延税金資産合計	1,948,057千円	2,192,835千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.6%	
住民税均等割等	10.2%	
過年度法人税等	3.4%	
研究開発費等の税額控除	△13.3%	
その他	△7.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%	

3 税率変更による繰延税金資産の減額修正

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
—	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月31日に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されております。さらに、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より繰越欠損金の控除限度額が変更されております。 この変更及び当連結会計年度末に繰延税金資産の回収可能性を再計算した結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は741,676千円減少し、法人税等調整額は741,676千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

商品センター及び営業所関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.04%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	22,159千円	22,612千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円	一千円
時の経過による調整額	452千円	384千円
期末残高	22,612千円	22,996千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は「医療機器事業の整形外科用品」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム（以下「当社」という。）、米国には海外子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」という。）が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、製造・販売を基礎とした地域別（国別）セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」では、当社が整形外科用品分野における骨接合材料、人工関節、脊椎固定器具等商品を販売提携契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。また、「米国」では、米国子会社ODEV社は、骨接合材料、人工関節、脊椎固定器具等の開発製造を行い、独自に米国市場を中心に販売を行う他、当社に対して製品供給を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,013,708	1,517,542	9,531,250	—	9,531,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	383	967,075	967,459	△967,459	—
計	8,014,092	2,484,617	10,498,710	△967,459	9,531,250
セグメント利益	383,573	163,714	547,287	△11,208	536,079
セグメント資産	15,610,660	3,348,689	18,959,349	△1,133,996	17,825,352
セグメント負債	5,136,397	2,394,936	7,531,333	△1,273,652	6,257,681
その他の項目					
減価償却費	651,516	210,364	861,880	△35,768	826,112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482,644	392,686	875,331	△38,389	836,942

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△1,133,996千円には、全社資産の金額2,081,740千円（その主なものは、当社の現金・預金、投資有価証券であります。）、及びたな卸資産の調整額△780,278千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,686,012	1,434,872	8,120,885	—	8,120,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	1,057,195	1,057,520	△1,057,520	—
計	6,686,337	2,492,068	9,178,406	△1,057,520	8,120,885
セグメント利益	321,465	43,897	365,363	△23,214	342,149
セグメント資産	15,037,576	3,796,542	18,834,118	△1,237,605	17,596,512
セグメント負債	4,817,646	2,904,281	7,721,927	△1,324,588	6,397,339
その他の項目					
減価償却費	463,525	236,370	699,896	△25,974	673,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	557,848	352,708	910,556	△22,043	888,513

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△1,237,605千円には、全社資産の金額2,053千円（その主なものは、当社の現金・預金、投資有価証券であります。）、及びたな卸資産の調整額△736,692千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△629	△629
当期末残高	—	—	—	—	6,923	6,923

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△1,277	△1,277
当期末残高	—	—	—	—	5,646	5,646

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	437円14銭	423円22銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	2円69銭	△6円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり当期純損失であり、ま た、潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	71,132	△178,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	71,132	△178,130
普通株式の期中平均株式数(株)	26,462,010	26,461,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,473,029	5,023,306	1.366	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,277,049	704,421	1.842	平成28年
その他有利子負債(1年以内)リース債務	1,214	1,214	—	—
その他有利子負債(1年超)長期リース債務	3,441	2,429	—	平成27年
小計	5,754,734	5,731,372	—	—
内部取引の消去	△1,225,329	△1,245,342	—	—
合計	4,529,405	4,486,030	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期リース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	186,000	188,000	120,000	10,000
長期リース債務	1,214	1,214	—	—

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、1年以内に返済予定の長期借入金も長期借入金に含み、期中借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。
- 3 リース債務及び長期リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

当社は、当連結会計年度から決算期を5月31日から3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期に係る四半期報告書を作成していないため、第3四半期連結累計期間に関する記載を省略しております。

なお、第3・第4四半期連結会計期間は平成23年12月1日から平成24年3月31日までの4ヶ月間にて記載しております。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第40期
売上高 (千円)	2,204,532	4,523,485	8,120,885
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△92,077	73,828	△354,039
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△65,333	22,640	△178,130
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△2.47	0.86	△6.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3・第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.47	3.32	△7.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,754	2,046,070
受取手形	541,307	641,123
売掛金	※1 1,024,948	1,116,753
商品及び製品	5,248,471	4,588,866
仕掛品	5,118	1,789
原材料及び貯蔵品	28,377	29,442
前渡金	1,430	1,430
前払費用	86,530	75,071
繰延税金資産	275,456	238,766
短期貸付金	※1 324,123	※1 1,046,361
未収入金	※1 320,936	※1 425,835
未収還付法人税等	67,294	—
その他	※1 10,427	7,790
貸倒引当金	△18	△23
流動資産合計	10,009,158	10,219,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,317,865	※2 1,320,576
減価償却累計額	△804,060	△826,468
建物（純額）	513,804	494,108
構築物	3,376	3,376
減価償却累計額	△2,529	△2,572
構築物（純額）	847	803
機械及び装置	21,642	21,642
減価償却累計額	△19,178	△19,447
機械及び装置（純額）	2,463	2,194
車両運搬具	11,475	9,924
減価償却累計額	△9,252	△8,464
車両運搬具（純額）	2,222	1,460
工具、器具及び備品	9,412,206	3,814,647
減価償却累計額	△7,994,227	△2,754,832
工具、器具及び備品（純額）	1,417,978	1,059,814
土地	※2 2,132,108	※2 2,132,108
有形固定資産合計	4,069,424	3,690,490
無形固定資産		
ソフトウェア	45,547	40,369
電話加入権	9,170	9,170
無形固定資産合計	54,717	49,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,986	7,542
関係会社株式	988,882	988,882
従業員に対する長期貸付金	682	1,170
関係会社長期貸付金	902,049	200,421
破産更生債権等	2,379	42,998
繰延税金資産	1,592,257	1,865,720
差入保証金	68,245	68,145
貸倒引当金	△2,384	△42,999
投資その他の資産合計	3,559,099	3,131,881
固定資産合計	7,683,241	6,871,911
資産合計	17,692,400	17,091,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 280,366	※1 321,340
短期借入金	※2 3,100,000	※2 2,580,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	186,000
リース債務	1,214	1,214
未払金	※1 145,797	※1 150,294
未払費用	255,205	58,151
未払法人税等	—	93,507
未払消費税等	25,970	13,994
賞与引当金	—	142,413
前受金	300,368	300,368
預り金	10,732	10,853
流動負債合計	4,299,655	3,858,140
固定負債		
長期借入金	375,000	504,000
リース債務	3,441	2,429
退職給付引当金	430,727	424,619
資産除去債務	22,612	22,996
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,000	1,500
固定負債合計	836,741	959,505
負債合計	5,136,397	4,817,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金		
資本準備金	2,587,029	2,587,029
資本剰余金合計	2,587,029	2,587,029
利益剰余金		
利益準備金	197,500	197,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,513,000	6,513,000
繰越利益剰余金	281,774	△1,088
利益剰余金合計	6,992,274	6,709,411
自己株式	△26,036	△26,059
株主資本合計	12,555,196	12,272,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806	1,232
評価・換算差額等合計	806	1,232
純資産合計	12,556,002	12,273,543
負債純資産合計	17,692,400	17,091,189

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	※1 8,007,279	※1 6,679,491
製品売上高	6,812	6,845
売上高合計	8,014,092	6,686,337
売上原価		
商品期首たな卸高	6,043,083	5,121,964
商品他勘定受入高	※3 35,869	※3 34,463
当期商品仕入高	※1, ※6 3,055,980	※1, ※6 2,970,966
合計	9,134,933	8,127,395
商品他勘定振替高	※4 344,983	※4 506,252
商品期末たな卸高	5,121,964	4,527,710
商品売上原価	※2 3,667,985	3,093,432
製品期首たな卸高	62,560	126,506
製品他勘定受入高	※5 501	※5 49
当期製品製造原価	210,185	103,278
合計	273,246	229,835
製品他勘定振替高	※6 143,102	※6 71,819
製品期末たな卸高	126,506	156,155
製品売上原価	3,638	1,859
売上原価合計	3,671,623	3,095,292
売上総利益	4,342,468	3,591,045
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	122,710	102,615
販売促進費	161,749	170,411
広告宣伝費	41,496	34,877
貸倒引当金繰入額	—	40,619
役員報酬	141,885	102,640
給料及び手当	1,541,986	1,300,634
退職給付費用	10,765	3,690
法定福利費	209,352	172,581
福利厚生費	37,019	28,867
旅費及び交通費	115,628	101,136
減価償却費	622,966	442,565
賃借料	207,181	167,720
租税公課	49,794	43,517
研究開発費	※1, ※7 8,196	※1, ※7 11,548
支払手数料	90,310	87,520
その他	※1 597,852	※1 458,631
販売費及び一般管理費合計	3,958,895	3,269,579
営業利益	383,573	321,465

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 31,502	※1 20,048
受取配当金	276	262
業務受託料	28,692	21,280
その他	17,663	12,035
営業外収益合計	78,135	53,626
営業外費用		
支払利息	63,423	39,716
手形売却損	6,508	4,822
シンジケートローン手数料	86,839	74,025
為替差損	208,286	24,841
その他	108	6,270
営業外費用合計	365,165	149,676
経常利益	96,542	225,416
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	—
薬事権承継譲渡益	22,816	—
特別利益合計	22,873	—
特別損失		
固定資産売却損	※8 1,326	※8 234
固定資産除却損	※9 57,539	※9 432,001
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,607	—
たな卸資産評価損	—	95,000
特別損失合計	67,473	527,235
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	51,943	△301,819
法人税、住民税及び事業税	13,852	85,634
過年度法人税等	21,922	1
法人税等調整額	39,803	△236,901
法人税等合計	75,578	△151,265
当期純損失 (△)	△23,635	△150,553

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
(1) 期首材料たな卸高		17,051			28,377		
(2) 当期材料仕入高		203,723			78,369		
(3) 他勘定受入高	※1	2,865			7,477		
計		223,640			114,223		
(4) 期末材料たな卸高		28,377	195,262	91.0	29,442	84,781	83.5
II 労務費			9,692	4.5		10,244	10.1
III 経費	※2		9,713	4.5		6,503	6.4
当期総製造費用			214,667	100.0		101,529	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,588			5,118	
合計			216,256			106,647	
他勘定振替高	※3		953			1,579	
期末仕掛品たな卸高			5,118			1,789	
当期製品製造原価			210,185			103,278	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
※1	他勘定受入高の主な内容	※1	他勘定受入高の主な内容
	商品からの振替 1,098千円		商品からの振替 6,083千円
	固定資産からの振替 1,610千円		固定資産からの振替 1,134千円
	製品からの振替 157千円		製品からの振替 259千円
※2	経費の主な内容	※2	経費の主な内容
	外注加工費 3,667千円		外注加工費 2,358千円
	減価償却費 6,045千円		減価償却費 4,144千円
※3	他勘定振替高の主な内容	※3	他勘定振替高の主な内容
	修繕費へ振替 953千円		修繕費へ振替 1,337千円
			消耗品費へ振替 241千円
4	原価計算の方法	4	原価計算の方法
	原価計算の方法は、組別実際総合原価計算で計算しております。		同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,001,929	3,001,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,001,929	3,001,929
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,587,029	2,587,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,587,029	2,587,029
資本剰余金合計		
当期首残高	2,587,029	2,587,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,587,029	2,587,029
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	197,500	197,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197,500	197,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,513,000	6,513,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000,000	—
当期変動額合計	△2,000,000	—
当期末残高	6,513,000	6,513,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,562,279	281,774
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	—
剰余金の配当	△132,310	△132,309
当期純損失(△)	△23,635	△150,553
当期変動額合計	1,844,054	△282,863
当期末残高	281,774	△1,088
利益剰余金合計		
当期首残高	7,148,220	6,992,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△132,310	△132,309
当期純損失(△)	△23,635	△150,553
当期変動額合計	△155,945	△282,863
当期末残高	6,992,274	6,709,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△26,019	△26,036
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△22
当期変動額合計	△16	△22
当期末残高	△26,036	△26,059
株主資本合計		
当期首残高	12,711,158	12,555,196
当期変動額		
剰余金の配当	△132,310	△132,309
当期純損失 (△)	△23,635	△150,553
自己株式の取得	△16	△22
当期変動額合計	△155,962	△282,886
当期末残高	12,555,196	12,272,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,399	806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△593	426
当期変動額合計	△593	426
当期末残高	806	1,232
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,399	806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△593	426
当期変動額合計	△593	426
当期末残高	806	1,232
純資産合計		
当期首残高	12,712,558	12,556,002
当期変動額		
剰余金の配当	△132,310	△132,309
当期純損失 (△)	△23,635	△150,553
自己株式の取得	△16	△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△593	426
当期変動額合計	△156,555	△282,459
当期末残高	12,556,002	12,273,543

【重要な会計方針】

1 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年5月31日としておりましたが、当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るため、平成23年8月19日開催の第39回定時株主総会の決議に基づき、決算日を毎年3月31日に変更しました。

この決算期変更により、当事業年度は、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月決算となっております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

3 デリバティブ

時価法

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 製品

総平均法

(3) 原材料

総平均法

(4) 仕掛品

総平均法

5 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～65年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) リース資産以外の無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。

8 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
金利スワップ取引

ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引
借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	145千円	一千円
短期貸付金	323,280千円	1,044,920千円
未収入金	26,049千円	52,047千円
買掛金	10,468千円	27,000千円
未払金	2,363千円	985千円
その他(立替金)	1,896千円	一千円

※2 担保資産

シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約(総額3,000,000千円、実行残高：短期借入金1,680,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	371,683千円	378,780千円
土地	1,915,919千円	1,915,919千円
計	2,287,603千円	2,294,700千円

3 偶発債務

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形譲渡高	124,499千円	197,785千円

(追加情報)

過年度においては、売上債権の貸倒実績が極めて低く、偶発債務が財務諸表に与える金額の重要性が乏しいことから偶発債務の注記を省略しておりました。当事業年度において売上債権の貸倒が生じ、偶発債務が財務諸表に与える金額の重要性が高まったことから受取手形譲渡高を偶発債務として注記しております。

4 保証債務

(前事業年度)

下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

Ortho Development Corporation	845,377千円
	(US\$10,460千)

なお、上記金額は期末日の為替相場により円換算しております。

(当事業年度)

下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

Ortho Development Corporation	1,212,386千円
	(US\$14,760千)

なお、上記金額は期末日の為替相場により円換算しております。

5 コミットメントライン契約

(前事業年度)

当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。

当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年5月31日)	
コミットメントラインの総額	5,000,000千円
借入実行残高	2,500,000千円
差引	2,500,000千円

(当事業年度)

当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行3行と締結しております。

当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当事業年度 (平成24年3月31日)	
コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,680,000千円
差引	1,320,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	383千円	324千円
売上原価		
仕入高	908,905千円	953,747千円
販売費及び一般管理費		
研究開発費	6,482千円	2,679千円
その他	38,537千円	13,960千円
営業外収益		
受取利息	30,783千円	19,779千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	17,901千円	△24,999千円

※3 商品他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
製品より受入	35,869千円	34,463千円

※4 商品他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品へ振替	343,384千円	506,202千円
材料費へ振替	1,098千円	一千円
製品へ振替	501千円	49千円

※5 製品他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
商品仕入より受入	501千円	49千円

※6 製品他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
商品仕入へ振替	35,869千円	34,463千円
工具、器具及び備品へ振替	107,075千円	37,096千円
材料費へ振替	157千円	259千円

※7 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、8,196千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、11,548千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※8 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	1,296千円	44千円
車両運搬具	30千円	190千円

※9 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	57,539千円	432,001千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	13,837	72	—	13,909
合計	13,837	72	—	13,909

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	13,909	104	—	14,013
合計	13,909	104	—	14,013

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

本社における電話設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成23年5月31日	平成24年3月31日
子会社株式	988,882	988,882
関連会社株式	—	—
計	988,882	988,882

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	△2,516千円	7,689千円
未払従業員賞与	74,463千円	—千円
賞与引当金	—千円	54,131千円
商品評価損	268,345千円	233,485千円
事業再構築関連費用	16,072千円	18,437千円
繰越欠損金	20,229千円	—千円
その他	39,662千円	32,022千円
小計	416,256千円	345,766千円
評価性引当額	△140,800千円	△107,000千円
繰延税金資産(流動)合計	275,456千円	238,766千円
繰延税金資産(固定)		
前受金	122,070千円	114,030千円
商品評価損	531,351千円	532,464千円
固定資産除却損	—千円	148,834千円
事業再構築関連費用	91,507千円	85,480千円
たな卸資産評価損	1,424,150千円	1,330,350千円
退職給付引当金	175,263千円	155,164千円
その他	7,668千円	14,078千円
小計	2,352,011千円	2,380,402千円
評価性引当額	△759,200千円	△514,000千円
繰延税金資産(固定)合計	1,592,811千円	1,866,402千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△553千円	△682千円
繰延税金負債(固定)合計	△553千円	△682千円
繰延税金資産(固定)純額	1,592,257千円	1,865,720千円
繰延税金資産合計	1,867,714千円	2,104,486千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	65.0%	
住民税均等割等	29.6%	
過年度法人税等	9.9%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	145.5%	

3 税率変更による繰延税金資産の減額修正

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	—	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成27年3月31日に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されております。さらに、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より繰越欠損金の控除限度額が変更されております。 この変更及び当事業年度末に繰延税金資産の回収可能性を再計算した結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は741,676千円減少し、法人税等調整額は741,676千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

商品センター及び営業所関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.04%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	22,159千円	22,612千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円	一千円
時の経過による調整額	452千円	384千円
期末残高	22,612千円	22,996千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	474円49銭	463円82銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△0円89銭	△5円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△23,635	△150,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△23,635	△150,553
普通株式の期中平均株式数(株)	26,462,010	26,461,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	960	2,614
		(株)東京都民銀行	2,000	1,996
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,582
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,350
計			16,800	7,542

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,317,865	2,711	—	1,320,576	826,468	22,407	494,108
構築物	3,376	—	—	3,376	2,572	43	803
機械及び装置	21,642	—	—	21,642	19,447	268	2,194
車両運搬具	11,475	—	1,550	9,924	8,464	561	1,460
工具、器具及び備品	9,412,206	543,498	6,141,058	3,814,647	2,754,832	423,438	1,059,814
土地	2,132,108	—	—	2,132,108	—	—	2,132,108
有形固定資産計	12,898,674	546,210	6,142,608	7,302,276	3,611,785	446,720	3,690,490
無形固定資産							
ソフトウェア	281,603	11,638	—	293,241	252,871	16,815	40,369
電話加入権	9,170	—	—	9,170	—	—	9,170
無形固定資産計	290,773	11,638	—	302,411	252,871	16,815	49,540
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 医療工具類の取得 543,298千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 医療工具類の除却 431,619千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,402	40,623	—	4	43,022
賞与引当金	—	142,413	—	—	142,413

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)4千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
当座預金	1,136,883
普通預金	909,070
別段預金	116
計	2,046,070
合計	2,046,070

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンメディックス(株)	161,025
(株)ムトウ	110,000
(株)栗原医療器械店	77,233
(株)増田医科器械	40,000
(株)八神製作所	38,726
その他	214,139
合計	641,123

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	130,701
" 5月 "	226,560
" 6月 "	279,458
" 7月 "	4,403
合計	641,123

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンメディックス(株)	91,814
(株)ムトウ	72,259
丸木医科器械(株)	40,426
(株)メッツ	37,329
(株)西野医科器械	30,608
その他	844,315
合計	1,116,753

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{305}$
1,024,948	7,020,552	6,928,747	1,116,753	86.1	46.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。また、当事業年度は、決算期変更により10か月決算となっておりますので、回収率及び滞留期間については、305日の当期回収高及び当期発生高に対する数値となっております。

④ 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
骨接合材料	2,556,402
人工関節	1,650,855
脊椎固定器具	92,350
その他の整形外科用商品	113,670
ICU・手術室用機器	19,432
計	4,432,710
製品	
骨接合材料付属品等	126,506
高周波手術装置	13,568
その他の整形外科用商品付属品等	7,270
医療用ベッド類	3,860
その他	4,949
計	156,155
合計	4,588,866

⑤ 仕掛品

品目	金額(千円)
骨接合材料付属品等	266
その他	1,522
合計	1,789

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
骨接合材料付属品等	25,805
その他	3,636
合計	29,442

⑦ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
Ortho Development Corporation	1,044,920
その他	1,440
合計	1,046,361

⑧ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Ortho Development Corporation	988,882
合計	988,882

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	109,955
(株)オーミック	40,202
日本メディカルマテリアル(株) (注)	33,996
ジンマー(株)	33,872
Ortho Development Corporation	27,000
その他	76,314
合計	321,340

(注) 日本メディカルマテリアル株式会社は、平成24年4月1日をもって社名を変更し、京セラメディカル株式会社となっております。

⑩ 短期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株) (注)	936,000
(株)みずほ銀行	739,200
(株)三菱東京UFJ銀行	604,800
(株)りそな銀行	300,000
合計	2,580,000

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成23年8月19日開催の第39回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 4月1日から3月31日まで
定時株主総会 6月中
基準日 3月31日
剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日

なお、第40期事業年度については、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月となります。

3 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

平成23年 8 月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

平成23年 8 月23日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書

平成23年 8 月24日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第40期第 1 四半期 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

平成23年10月14日関東財務局長に提出

第40期第 2 四半期 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)

平成24年 1 月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月15日

株式会社日本エム・ディ・エム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐 塚 利 光 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成23年6月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本エム・ディ・エムの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本エム・ディ・エムが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月15日

株式会社日本エム・ディ・エム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ⑩

指定社員 業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成23年6月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4の第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 正男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 大川正男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基準枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行なわれており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、必要と認められる範囲を選定した。全社的な内部統制及び全社的な観点から評価することが適切な決算・財務報告に係る業務プロセスについては、連結子会社を含め全ての事業拠点を評価対象としている。

決算・財務統制報告プロセス以外の事業プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業に事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 川 正 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第40期(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。